



2021年12月21日

各位

会社名 ファーストコーポレーション株式会社
代表者 代表取締役社長 中村 利秋
(コード番号 1430 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 宮本 比都美
(TEL 03-5347-9103)

新市場区分「プライム市場」の選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2020年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を一部満たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額について基準を満たしておりません。当社は、2025年5月までに上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)	時価総額 (百万円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	82,964	6,454	62.1	30	—
上場維持基準	—	20,000	10,000	35.0	20	—
計画書に記載の項目	—	—	○	—	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の適合に向けた当社の具体的な取組内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

新市場区分の上場維持基準 の適合に向けた計画書

2021年12月21日
東京証券取引所 市場第一部 コード1430

目次

1. 移行基準日におけるプライム市場上場維持基準の適合状況及び計画期間	P3
2. プライム市場上場維持基準の適合に向けた基本方針	P4
3. 現状の課題及び取組方針	P5
4. 時価総額向上への取組内容		
(1) 中期経営計画の達成		
①数値目標	P6
②重点施策	P7-8
(2) 株主還元の拡充	P9
(3) コーポレートガバナンスの充実 ①CGコードへの対応	P10
(4) コーポレートガバナンスの充実 ②サステナビリティの推進	P11
5. 株式の流動性向上への取組内容	P12
6. 流通株式時価総額の検証 (PERアプローチ)	P13

1. 移行基準日におけるプライム市場上場維持基準の適合状況及び計画期間

【プライム市場上場維持基準の適合状況】

- 当社の移行基準日時点（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式時価総額のみ適合していない状況です。

	プライム市場基準	当社の数値	判定結果
流通株式数	2万単位以上	82,964単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	6,454,893,776円	×
流通株式比率	35%以上	62.1%	○
1日平均売買代金	2千万円以上	30,413,220円	○

【計画期間】

- プライム市場の上場維持基準を充たすための期間を、2024年5月期を最終年度とする中期経営計画「Innovation2021」の達成結果が株価に反映する **2025年5月期末まで**といたします。
- 当該期間において本計画書に記載する各種取組みを進め、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

2. プライム市場上場維持基準の適合に向けた基本方針

【基本方針】

流通株式時価総額基準の適合に向け、「時価総額」向上に継続的に取り組むとともに、株式の流動性向上を図る。

時価総額向上

- 中期経営計画「Innovation2021」の達成
- 株主還元の拡充
- コーポレートガバナンスの充実

株式の流動性向上

- 各種資本政策の実施による流通株式比率の向上

これらへの取り組みにより継続的に企業価値を向上させ、流通株式時価総額の向上を図ってまいります。

3. 現状の課題及び取組方針

【時価総額向上】

時価総額向上には、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると捉えております。当該課題の解決に向け、以下の取組みを実施してまいります。

- (1) 中期経営計画「Innovation2021」の達成
- (2) 株主還元の拡充
- (3) コーポレートガバナンスの充実
 - ①改訂CGコードへの対応
 - ②サステナビリティの推進

【株式の流動性向上】

当社の流通株式比率はプライム市場の上場維持基準に適合しておりますが、流通株式時価総額の向上を図るため、流通株式比率の向上に資する施策にも取り組んでまいります。

4. 時価総額向上への取組内容 (1) 中期経営計画の達成①数値目標

数値目標

	直前期実績 2021/05	計画最終年度 2024/05
売上高	209.2億円	300.0億円
営業利益	16.6億円	24.0億円
経常利益	16.0億円	23.5億円
当期純利益	11.2億円	15.9億円
完成工事総利益率	8.4%	13%以上
売上高営業利益率	8.0%	8%以上
自己資本純利益率	18.2%	20%以上
自己資本比率	36.0%	50%以上

4. 時価総額向上への取組内容 (1) 中期経営計画の達成②重点施策

1) 中核事業強化の継続

造注方式の推進

- 用地開発体制の拡充と情報入手先の多様化による安定した用地確保の実現
- 高利益の特命受注による利益の底上げ
- 都区部のほか郊外立地案件にも注力、アクティブ
 - ・ シニア向けマンションを推進
- withコロナ、afterコロナを見据えた企画提案
- 好立地案件は共同事業を推進、利益を上積み
- 九州エリアにおける実績積上げ

建築事業の強化

- 施工人員の積極採用
- 優秀な若手社員の登用
- 万全な検査体制による施工品質の維持向上
- 協力会社の拡充
- 業務効率化によるコスト低減
- 超高層建築への取組みと実績の積上げ
- ZENAS工法の実績積上げ

2) 再開発事業への注力

再開発事業の推進

- 組織体制の整備
 - 再開発人員の増強
- 再開発用地の取得
 - 地権者の地位確保、権利床の獲得
- 中長期的な収益基盤の確立
- 地場業者を活用、地域経済の活性化への貢献
- 魅力的で活気のある街づくりへの貢献

4. 時価総額向上への取組内容 (1) 中期経営計画の達成②重点施策

3) 事業領域拡大による新たな価値創出

収益基盤の多様化

- 大規模修繕、収益不動産等の周辺事業も視野
- M&Aによる業容拡大

研究開発

- 新たな建築技術の開発
- 高付加価値の創出
- 持続的な価値創造

4) 人材の確保・育成、働き方改革の推進

人材の確保・育成

- 新卒・中途問わず、積極的な人材採用を継続
- 社内研修・外部講習・資格取得支援制度の拡充
- 年齢・性別にかかわらず、優秀な人材を積極登用

働き方改革の推進

- 作業所4週8休へ段階的に移行
適切な工期の確保
- 長時間労働の是正
業務効率化と適切な人員配置
- 社員活力の向上
魅力ある職場環境づくり

4. 時価総額向上への取組内容 (2) 株主還元の拡充

【株主還元の拡充】

利益還元基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つと考え、現在及び将来の事業展開や設備投資及び内部留保金の確保等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施することを、利益還元の基本方針としております。

配当性向の引き上げ

当期純利益の30%以上としている配当性向について、健全な財務体質維持のために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗と収益性向上にあわせ、引き上げを検討してまいります。

**このほか、株主優待の継続と機動的な自己株式取得により、株主還元
の拡充に努めてまいります。**

4. 時価総額向上への取組内容 (3) コーポレートガバナンスの充実①

多くの投資家様の投資対象となりうるよう、プライム市場に要求されるガバナンス水準を充足する企業を目指します。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応】

改訂コーポレートガバナンス・コードのうち、プライム市場上場会社のみにも適用または加重される以下の補充原則を中心に、実施に向けて取り組んでまいります。

補充原則	内容	対応状況
1 - 2④	機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの導入	2022年8月開催予定の第11回定時株主総会からの導入を検討しております。
3 - 1②	開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供	決算短信・招集通知・IRサイトは実施済みであり、今後も英訳開示の充実を図ってまいります。
3 - 1③	気候変動に係るTCFDと同等の質と量の開示	今後検討してまいります。
4 - 10①	指名・報酬委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示	既に過半数を独立社外取締役としており、独立性・権限・役割等の開示に向け検討を進めてまいります。

4. 時価総額向上への取組内容 (4) コーポレートガバナンスの充実②

【サステナビリティの推進】

「サステナビリティ基本方針」のもと、SDG'sをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

環境	環境負荷低減	ZENAS工法の推進による建築資材の削減
		建築廃棄物の抑制と資源循環
社会	安心・安全な住環境の提供	第三者機関による躯体検査の導入による施工品質確保
	地域社会	地域経済の活性化と魅力的で活気のある持続可能な街づくりへの貢献
		住まう方々への自分らしい自立した暮らしを支えるサービスの提供
		全現場作業所へのAED設置、全社員の救命技能認定証取得
	人材多様性・社員活力向上	性別・国籍・信条・年齢等にとらわれない人材採用、公平な評価による人材登用
		各種社内研修・外部講習・資格取得支援制度による社員1人1人の成長サポート
ガバナンス	内部統制	内部統制システムの整備
	法令遵守・リスク管理	コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの推進
	I R	透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示
	情報セキュリティ	個人情報、内部情報の適切な管理体制の構築

5. 株式の流動性向上への取組内容

【資本政策の実施】

株式の流動性向上への寄与が見込まれる資本政策のうち、以下のものについて検討いたします。

- (1) 経営陣による株式の売出し
- (2) 自己株式の活用
 - ① M&Aへの活用
 - ② 従業員向けインセンティブへの活用
- (3) 自己株式の消却
 - 上記(2)に支障をきたさない範囲

流動性向上を目的としたエクイティファイナンスは実施いたしません。成長資金として株主利益に合致するものは随時検討してまいります。

6. 流通株式時価総額の検証（PERアプローチ）

【前提条件】

- 2024年5月期（中期経営計画「Innovation2021」の最終事業年度）の予想当期純利益金額
- 2021年11月30日の東証一部上場建設業の平均PER
- 資本政策実施を前提とした2024年5月期末の想定流通株式比率

【想定流通株式時価総額の算出】

予想当期純利益	(A)	2024年5月期	15.95億円
PER	(B)	2021年11月30日の東証1部上場建設業平均PER	13.37倍
想定流通株式比率	(C)	2024年5月期末	65.47%
想定流通株式時価総額	$(A) \times (B) \times (C)$	2024年5月期末	139.61億円

中期経営計画の達成により、流通株式時価総額100億円以上の実現可能性は高いと判断



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

本資料における業績予測及び将来の見通しは、当社が公表時点で把握可能な情報に基づき判断した仮定及び予想であり、実際の業績は主要市場の経済状況、不動産及びマンション市況、労働力需給、建築資材価格、金利などのさまざまな要因の変化により乖離する場合がございますので、予めご了承ください。

本資料の著作権は当社に帰属します。本資料は、当社の事前の承諾なく複製または転用等を固くお断りいたします。